

## 中野区介護保険の運営状況（平成30年度）について

- 1 中野区の高齢者人口（平成31年4月1日現在）
  - 67,946人（人口全体の20.4%、前年度比0.1%増）
  - （参考）
  - 年少人口（0～14歳）：29,292人（人口全体の8.8%、前年度比1.5%増）
  - 生産年齢人口（15～64歳）：235,719人（人口全体の70.8%、前年度比1.2%増）
  
- 2 第1号被保険者数（65歳以上の被保険者）（平成31年3月末日）
  - 68,748人（※注）（前期高齢者31,984人、後期高齢者36,764人）
  - ※注…住所地特例により、第1号被保険者数と高齢者人口は必ずしも一致しない。
  
- 3 要介護認定・要支援認定者数等（平成31年3月末日）
  - 14,226人（前年度比3.1%増）
  
- 4 介護サービスの利用
  - 介護サービスの利用人数は11,653人であった。（利用者数の割合は前年度比0.7ポイント増）居宅サービス利用者数は10,203人で0.8ポイント増、施設サービス利用者数は1,450人で0.1ポイント減となった。また、平成30年度の保険給付費は約190億6千2百万円となった。（前年度比1.9%増）
  - 介護保険の利用者負担軽減策のひとつである高額医療・高額介護合算療養費の平成30年度の支払いは、支給件数2,530件、支給額約9千4百万円となった。
  
- 5 地域支援事業
  - 高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となっても地域で日常生活を営むことができるよう支援を行った。主な内容としては、介護予防・日常生活支援総合事業をはじめ、運動機能向上や健康・生きがいつくり事業、地域包括支援センター（区内8か所）における専門職員による高齢者総合相談受付、地域ケア会議、在宅医療・介護連携推進、認知症施策推進、成年後見制度利用支援等がある。
  
- 6 介護保険料
  - 第7期介護保険事業計画期間（平成30年度から令和元年度）の保険料基準額は年額で68,709円、所得段階別区分は17段階となっており、第1号被保険者の保険料徴収方法別内訳は、平成30年度末時点で特別徴収対象者が57,870人（84.2%）、普通徴収対象者が10,878人（15.8%）であった。介護保険料納入額は、平成30年度決算で約49億8千5百万円、収納率は95.9%となった。
  
- 7 介護サービス事業所
  - 平成31年3月現在、中野区内の介護サービス事業所数は、居宅サービスが314事業所、地域密着型サービスが98事業所、施設サービスが12施設となっている。
  - 基盤整備の状況としては以下のとおりである。

①東京都住宅供給公社が、公社住宅建替えに伴う創出用地を福祉インフラ整備に活用し特別養護老人ホーム等の高齢者施設を開設した。

特別養護老人ホーム（定員 84 人）、併設型短期入所（定員 12 人）、老人保健施設（定員 64 人）、通所リハビリテーション（定員 30 人）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護等が令和元 年 7 月に開設した。

②公募により国有地（江古田四丁目）を借り受けて特養等を運営する事業者として選定した法人（（社福）東京武尊会）を、平成 29 年 5 月に国が整備運営事業者として決定した。

特別養護老人ホーム（定員 100 人）、短期入所生活介護（定員 12 人）、認知症高齢者グループホーム（定員 18 人）、都市型軽費老人ホーム（定員 9 人）、事業所内保育所（定員 29 人）を令和 2 年 4 月に開設した。

③公募により区有地（江古田三丁目）を借り受けて介護保険事業所を運営する法人（（社福）悠遊）が小規模多機能型居宅介護等を平成 31 年 3 月に開設した。

小規模多機能型居宅介護（登録定員 29 人、通い 18 人、泊まり 9 人）、認知症高齢者グループホーム（定員 18 人）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護等を平成 31 年 3 月に開設した。

④江古田三丁目地域密着型サービスを運営する事業者（（株）ケア 2 1）を選定し、認知症高齢者グループホーム（定員 18 人）を平成 30 年 9 月に開設した。

## 8 介護保険の円滑な利用のための各種施策

介護サービスの質の向上を図るため、介護従事者の定着支援や、介護事業者向けの研修や実地指導などを行った。

## 9 介護保険制度の広報活動

広報活動として、区報、ホームページ、個別広報等により、保険料や認定申請の方法、サービスの利用方法についてわかりやすい周知に努めるとともに、「介護の日」啓発事業として福祉用具の展示を行ったり、制度説明会の開催、区内事業所が主催するイベント等を掲載したパンフレットの配布を行った。